

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41230001	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412003	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	防災情報整備事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	3. 防災情報整備事業	課 名 等	地域協働課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	防災係		施 策 名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	浜田 直和		区 分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基 本 事 業 名	情報伝達体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績										
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
市民及び市内滞者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。 全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。	H26 防災行政無線更新実施計画作成 1緊急情報伝達システムの整備 H27 防災行政無線更新工事 緊急情報伝達システムの整備 H28 緊急情報伝達システムの整備												
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865					
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 防災行政無線（同報系・移動系）の保守。 全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。 防災用衛星携帯電話の維持管理。	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用 ② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210					
<平成25年度の主な活動内容> 前年度（H24）と同様の事業を行なう。 防災行政無線が整備から20年近く経過することと、アナログ式無線機からデジタル式無線機に更新するよう推奨されているため、更新計画を検討していく。	③	千円	84	84	84	84	84	84					
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。	① 防災行政無線の市内カバー率 ② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	50.0	50.0	50.0	50.0	95.0	95.0					
<その結果> 風水害や自身などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態から、市民の生命、財産が守られています。	③	%	15.0	16.0	17.0	18.0	20.0	20.0					
<施策の目指すがた> 風水害や自身などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態から、市民の生命、財産が守られています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。 平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。 平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。	費 目												
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 災害時や緊急時の情報伝達方法は多様化してきているが、防災行政無線（同報系）の役割が目まぐるしく変化している。そのため、全地区（集落）を網羅した拡声局を整備していく必要がある。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 0 (2)地方債 (千円) 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 1,028 (4)一般財源 (千円) 3,501 ① 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 4,529		0	0	0	0	0	0					
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 防災行政無線（同報系）の拡声局から放送される音声聞き取りにくいと連絡があり、改善について要望がある。	支出内訳 (1)需用費 (千円) 207 (2)委託料 (千円) 2,564 (3)工事請負費 (千円) 1,028 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 427 (5)その他 (千円) 303 A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 4,529		207	556	592	600	600	600					
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村に対し、整備状況のアンケートを取り、整備状況を把握している。		427	424	440	440	440	440					
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市が整備していくもので、協働になじまない。		303	796	533	5,765	5,765	5,765					
	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 500 B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 2,168 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 6,697 (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336		2	3	3	3	3	3					
	③ 500 ④ 2,200 ⑤ 2,200 ⑥ 2,200 ⑦ 2,200 ⑧ 2,200 ⑨ 2,200 ⑩ 2,200 ⑪ 2,200 ⑫ 2,200 ⑬ 2,200 ⑭ 2,200 ⑮ 2,200 ⑯ 2,200 ⑰ 2,200 ⑱ 2,200 ⑲ 2,200 ⑳ 2,200 ㉑ 2,200 ㉒ 2,200 ㉓ 2,200 ㉔ 2,200 ㉕ 2,200 ㉖ 2,200 ㉗ 2,200 ㉘ 2,200 ㉙ 2,200 ㉚ 2,200 ㉛ 2,200 ㉜ 2,200 ㉝ 2,200 ㉞ 2,200 ㉟ 2,200 ㊱ 2,200 ㊲ 2,200 ㊳ 2,200 ㊴ 2,200 ㊵ 2,200 ㊶ 2,200 ㊷ 2,200 ㊸ 2,200 ㊹ 2,200 ㊺ 2,200 ㊻ 2,200 ㊼ 2,200 ㊽ 2,200 ㊾ 2,200 ㊿ 2,200		500	500	500	500	500	500					
	① 2,168 ② 2,200 ③ 2,200 ④ 2,200 ⑤ 2,200 ⑥ 2,200 ⑦ 2,200 ⑧ 2,200 ⑨ 2,200 ⑩ 2,200 ⑪ 2,200 ⑫ 2,200 ⑬ 2,200 ⑭ 2,200 ⑮ 2,200 ⑯ 2,200 ⑰ 2,200 ⑱ 2,200 ⑲ 2,200 ⑳ 2,200 ㉑ 2,200 ㉒ 2,200 ㉓ 2,200 ㉔ 2,200 ㉕ 2,200 ㉖ 2,200 ㉗ 2,200 ㉘ 2,200 ㉙ 2,200 ㉚ 2,200 ㉛ 2,200 ㉜ 2,200 ㉝ 2,200 ㉞ 2,200 ㉟ 2,200 ㊱ 2,200 ㊲ 2,200 ㊳ 2,200 ㊴ 2,200 ㊵ 2,200 ㊶ 2,200 ㊷ 2,200 ㊸ 2,200 ㊹ 2,200 ㊺ 2,200 ㊻ 2,200 ㊼ 2,200 ㊽ 2,200 ㊾ 2,200 ㊿ 2,200		2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200				
	① 6,697 ② 6,697 ③ 6,697 ④ 6,697 ⑤ 6,697 ⑥ 6,697 ⑦ 6,697 ⑧ 6,697 ⑨ 6,697 ⑩ 6,697 ⑪ 6,697 ⑫ 6,697 ⑬ 6,697 ⑭ 6,697 ⑮ 6,697 ⑯ 6,697 ⑰ 6,697 ⑱ 6,697 ⑲ 6,697 ⑳ 6,697 ㉑ 6,697 ㉒ 6,697 ㉓ 6,697 ㉔ 6,697 ㉕ 6,697 ㉖ 6,697 ㉗ 6,697 ㉘ 6,697 ㉙ 6,697 ㉚ 6,697 ㉛ 6,697 ㉜ 6,697 ㉝ 6,697 ㉞ 6,697 ㉟ 6,697 ㊱ 6,697 ㊲ 6,697 ㊳ 6,697 ㊴ 6,697 ㊵ 6,697 ㊶ 6,697 ㊷ 6,697 ㊸ 6,697 ㊹ 6,697 ㊺ 6,697 ㊻ 6,697 ㊼ 6,697 ㊽ 6,697 ㊾ 6,697 ㊿ 6,697		6,697	6,204	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200				
	① 4,336 ② 4,399 ③ 4,400 ④ 4,400 ⑤ 4,400 ⑥ 4,400 ⑦ 4,400 ⑧ 4,400 ⑨ 4,400 ⑩ 4,400 ⑪ 4,400 ⑫ 4,400 ⑬ 4,400 ⑭ 4,400 ⑮ 4,400 ⑯ 4,400 ⑰ 4,400 ⑱ 4,400 ⑲ 4,400 ⑳ 4,400 ㉑ 4,400 ㉒ 4,400 ㉓ 4,400 ㉔ 4,400 ㉕ 4,400 ㉖ 4,400 ㉗ 4,400 ㉘ 4,400 ㉙ 4,400 ㉚ 4,400 ㉛ 4,400 ㉜ 4,400 ㉝ 4,400 ㉞ 4,400 ㉟ 4,400 ㊱ 4,400 ㊲ 4,400 ㊳ 4,400 ㊴ 4,400 ㊵ 4,400 ㊶ 4,400 ㊷ 4,400 ㊸ 4,400 ㊹ 4,400 ㊺ 4,400 ㊻ 4,400 ㊼ 4,400 ㊽ 4,400 ㊾ 4,400 ㊿ 4,400		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	防災行政無線、Jアラート受信設備の維持管理は、災害が発生した場合や発生するおそれがある場合、迅速に情報伝達を行なうため必要であるため直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地はない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	設備の保守点検業務は、必要最低限の内容となっており、事業費削減の余地はない。防災行政無線の設備が老朽化していることから、修繕費が増加していく可能性がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員で行なう業務は、必要最低限の範囲となっており、人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	防災行政無線(同報系)は、沿岸部の8箇所に拡声子局を設置しており、設置場所から音声が届く範囲にしか聞こえないため、受益の機会は偏っている。そのため、防災ラジオで受信できるように受益機会を補充している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成26年度に、防災行政無線(同報系)を更新するための基本計画及び実施計画を策定する。また、併せて防災行政無線(移動系)についても同時に行なうこととする。平成27年度以降に、更新工事を実施していく。この、防災行政無線(同報系)の更新にあわせ、市内全域をカバーするよう拡声子局(屋外スピーカー)の設置数を増やしていく。	コストの方向性 増加
	中・長期的(～5年間)	更新工事の完了後は、設備の保守と維持管理を行なっていく。随時、住民への非常時における伝達手段について検討を行い、複数手段で正確に伝達できるようにしていく。	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
現在の防災行政無線は、整備後かなりの年数を経過していることから、老朽化していることに加え、製造メーカーも既にアナログ部品の製造をやめており、故障すると修理できない状況になっている。防災行政無線のデジタル化には多額の費用を要するが、災害時に被害を最小限におさえるために、災害の危険性を市民に迅速かつ確実に情報を伝達する手段として、全国的にもデジタル化への動きが急速に広がっていることから、本市でも早期のデジタル化が必要と考えます。また、災害内容(風水害 津波、土砂災害など)の状況もあり、屋外スピーカー設置等についても効果的な場所を検討する必要があります。多様な伝達手段(防災行政無線、個別受信機、CATV、エリアメールなど)を活用し、市民への情報伝達体制の充実に努めることが重要です。		必要
★二次評価(経営戦略会議)		
平成25年度において、市域のどこまでの範囲をどのような方法でカバーしていくかなどの整備に関する基本方針を定めるなど、事業実施に向け検討していく。		